

景況調査

報告書 NO. 87

令和2年4月～6月 実績
令和2年7月～8月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

令和2年度第1四半期(R2.4～6月)景況調査

1. 調査時点 令和2年6月10日～6月26日

2. 調査対象
 (1)対象地区 蒲郡市内
 (2)対象(回答)企業 112[105企業、7団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	55 (3)	8 (2)	12 (1)	19	8 (1)	10	112 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比で△67.0、前期実績(1～3月△57.0)に比較すると10.0ポイントの下降・悪化の傾向が見られ、前年同期比では△71.4、前期実績(1～3月△55.1)と比較すると16.3ポイントの下降・悪化の傾向が見られた。**売上DI値**は、前期比で△68.8ポイント、前期実績(1～3月△59.8)と比較すると9.0ポイントの下降・悪化の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△68.7、前期実績(1～3月△53.3)と比較すると15.4ポイントの下降・悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(R2.7～9月)見通し**については△59.0、今期の実績(全業種(当期実績)前期比△67.0)と比較すると8.0ポイントの上昇・悪化となった。

「**製造業**」のうち食料品はコロナショックが直撃した前期に比べ、マイナス幅は縮小しているものの、ほぼ全ての数値で対前年比・前期比とも下降。繊維物はマスク需要でガーゼ生地需要は高まったが、暖冬の影響で元々の需要が低調であった所にサプライチェーンの混乱が響いた。漁網・ロープ生産、経済活動低迷の影響で、5月期の前年同期比では生産、出荷は1割減、売上は概ね2割減となった。鉄工のうち**工作機械関係**は日本工作機械工業会の受注総額では内需・外需とも前年同月比で4～5割超と半減。当地区においても前年同期・前期比とも全ての数値で水面下。コロナショック前から続く停滞感に加え、一段と厳しい状況。**自動車関係**は新型コロナの影響によるサプライチェーンの混乱、販売不振、海外生産の停滞も影響し生産調整・計画的な休業が行われた。化学工業は新型コロナの影響で中国経済低迷の影響を受け売上減。**プラスチック**は製造業全体の停滞を受けて厳しい状況であった。

「**建設業**」は、公共工事の閑散期という季節要因と、新型コロナによる経済活動の停滞もあり売上・収益は低下。

「**卸売業**」のうち、**繊維卸**は<産業資材>暖冬による冬物販売不振から、コロナによる緊急事態宣言・外出自粛等の影響で、百貨店等の小売現場不振の影響で生産調整を実施。売上の激減と在庫が増加傾向。<インテリア>4月の自粛期間は落ち込んだが、5～6月はGW明けから売上増加。巣ごもり消費と季節による部屋の模様替えが重なった為か。<アパレル>4～5月はマスク向けの生地(二重ガーゼ等)にオーダーが殺到するも、6月に入り落ち着いた。

「**小売業**」は、自粛による巣ごもり消費も見られたが、消費全体を押し上げるには到らず。飲食は歓送迎会やゴールデンウィークを含む行楽期も、外出自粛による休業要請期間で売上など激減。全ての飲食店が苦境にあり、業界全体として危機的な状況。**石油等その他小売**は原油価格(WTI 期近物)が4月に史上初のマイナス価格を記録。その後、各国の経済活動再開に合わせて上昇し足元では40ドル台手前まで回復。

「**サービス業**」のうち**旅館関係**4～6月は新型コロナの影響で散々。緊急事態宣言解除後も直ぐに客足が戻らず全日休館する施設も多かった。6月になり週末のみ営業、予約のある日は営業など、施設ごとに対応は異なるが全体的には前年比5%程度。制度融資、雇調金、各種協力金・給付金など活用できるものは対応しているが、大変厳しい我慢の時期

「**運輸通信業**」**貨物輸送**では完成車輸出は北米・欧州不振で半減。月5,000台を割り込む。海上コンテナ貨物は中国向けが戻りコロナ前の水準に回復しつつある。鋼材移入は月間1万t以上の好調を維持。**旅客関係**では団体旅行需要が消失し、売上はほぼ無い状況。

設備投資状況は、30事業所(49件)で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は26事業所(31件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では売上の停滞・減少、利幅の縮小、工場機械店舗の狭小・老朽化、競争激化、人件費の増加が項目別で上位を占めており、売上の停滞・減少を訴える企業は実に9割を超えている。

当地区において 令和2年度第1四半期は、「コロナショック」ほぼ全ての業種に及び、本調査でリーマンショック時(平成21年1～3月期:総合判断△78.5)に次ぐ低水準となった。経営上の問題点で売上の減少を訴える声が9割。地方における個人消費停滞と景気の減速に加えて、大変厳しい状況となっている。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

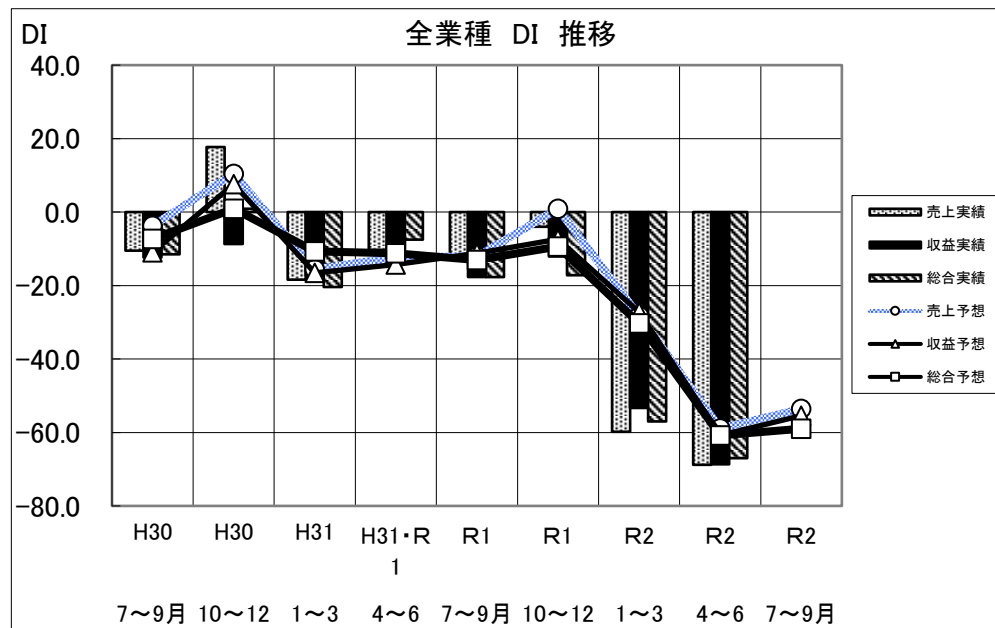
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	△ 79.4	△ 68.8	△ 53.6	H31.4～R1.6月実	△ 12.1	△ 10.3	△ 14.0	△ 10.3	△ 10.3	△ 7.5	△ 13.1
②製品・商品在庫	△ 29.4	△ 28.5	△ 22.3	R1.7～9月実績	△ 13.1	△ 12.2	△ 16.8	△ 17.7	△ 14.9	△ 17.7	△ 9.4
③資金繰り	△ 49.1	△ 50.0	△ 43.7	R1.10～12月実績	△ 25.3	△ 4.0	△ 22.2	△ 12.1	△ 27.2	△ 17.2	△ 30.3
④採算(収益)	△ 67.9	△ 68.7	△ 55.4	R2.1～3月実績	△ 58.0	△ 59.8	△ 50.5	△ 53.3	△ 55.1	△ 57.0	△ 60.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	△ 8.1	△ 6.3	△ 8.9	R2.4～6月実績	△ 79.4	△ 68.8	△ 67.9	△ 68.7	△ 71.4	△ 67.0	△ 59.0
⑥貴社の業況(総合判断)	△ 71.4	△ 67.0	△ 59.0								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	H31.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-10.5	17.7	-18.4	-10.3	-12.2	-4.0	-59.8	-68.8	-53.6
収益	-12.4	-8.7	-17.3	-10.3	-17.7	-12.1	-53.3	-68.7	-55.4
総合	-11.5	0.9	-20.4	-7.5	-17.7	-17.2	-57.0	-67.0	-59.0

◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)ー(減少)

製品・商品在庫 :DI=(減少)ー(増加)

資金繰り :DI=(好転)ー(悪化)

採算(収益) :DI=(上昇)ー(下降)

従業員数 :DI=(増加)ー(減少)

業況(総合判断):DI=(好転)ー(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き

DIが0 ⇒ 景気横ばい

DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6~49%



DI 5~-5%



DI -6~-49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は△72.7、前期実績(1~3月期 △68.7)に比して4.0ポイントの下降、収益DI値は△76.4、前期実績(1~3月期 △66.7)に比して9.7ポイントの下降、総合判断DI値は△72.7、前期実績(1~3月期 △66.7)に比して6.0ポイントの下降と、売上・収益・総合とも前期よりさらに下降し悪化となった。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合共に水面下の厳しい見通しとなっている。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月~令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	-87.3	-72.7	-52.7
②製品・商品在庫	-34.5	-32.8	-27.3
③資金繰り	-49.1	-50.9	-47.3
④採算(収益)	-78.2	-76.4	-61.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-7.3	-5.5	-14.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-81.8	-72.7	-60.0

[食料品]

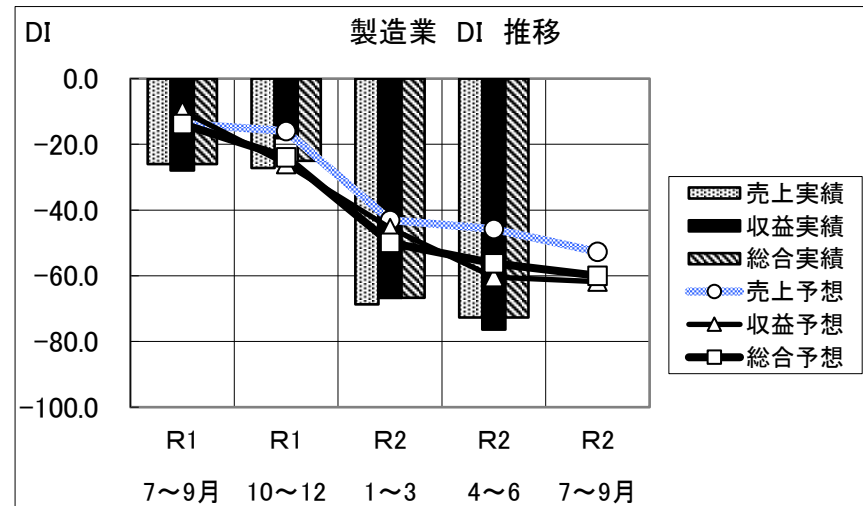
売上は前期比DI値は42.8と下降、前年同期比ではDI値△71.4と下降。収益では、前期比DI値で△42.8と下降、前年同期比では△57.1と下降。総合判断では前期比DI値で△28.5と下降。前年同期比はDI値△57.1と下降。コロナショックが直撃した前期に比べ、マイナス幅は縮小しているものの、ほぼ全ての数値で対前年比・前期比ともに下降。

向こう3ヶ月の見通し 売上DI値△57.1、収益DI値△42.9、総合判断DI値△42.8と引き続き下降の見通し。飲食サービス向け需要は当面の間苦戦が予想されるなか、ウィズコロナ、アフターコロナで変化する消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となる。

(食料品)

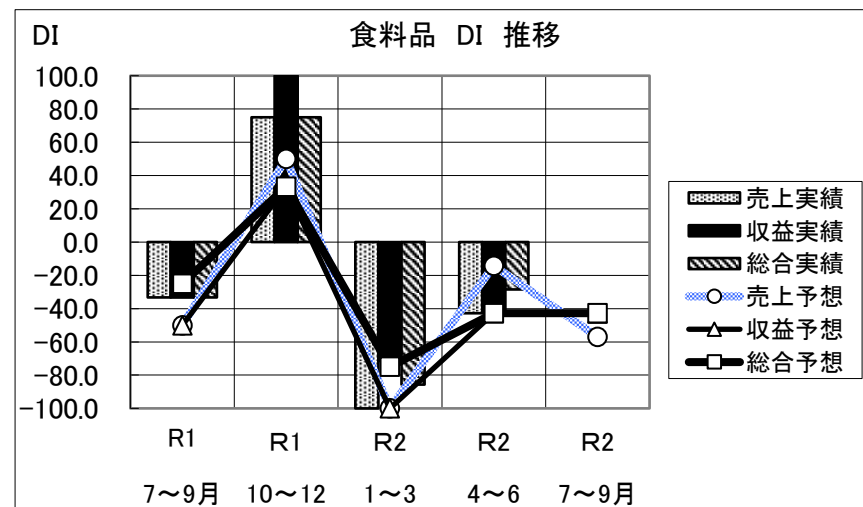
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月~令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月~3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月~9月 の見通し
①生産額・売上額	-71.4	-42.8	-57.1
②製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-28.6
③資金繰り	-42.9	-28.6	-57.1
④採算(収益)	-57.1	-42.8	-42.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	14.3	28.6	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-57.1	-28.5	-42.8



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月
売上	-26.0	-27.2	-68.7	-72.7	-52.7
収益	-28.0	-18.1	-66.7	-76.4	-61.8
総合	-26.0	-25.0	-66.7	-72.7	-60.0



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月
売上	-33.3	75.0	-100.0	-42.8	-57.1
収益	-33.3	100.0	-71.4	-42.8	-42.9
総合	-33.3	75.0	-85.7	-28.5	-42.8

【織物】

新型コロナの影響により、マスク需要の高まりでガーゼ生地の需要はあったが、経済活動全体が停滞し、サプライチェーンの混乱や消費者ニーズ急減の影響で大変厳しい状況であった。

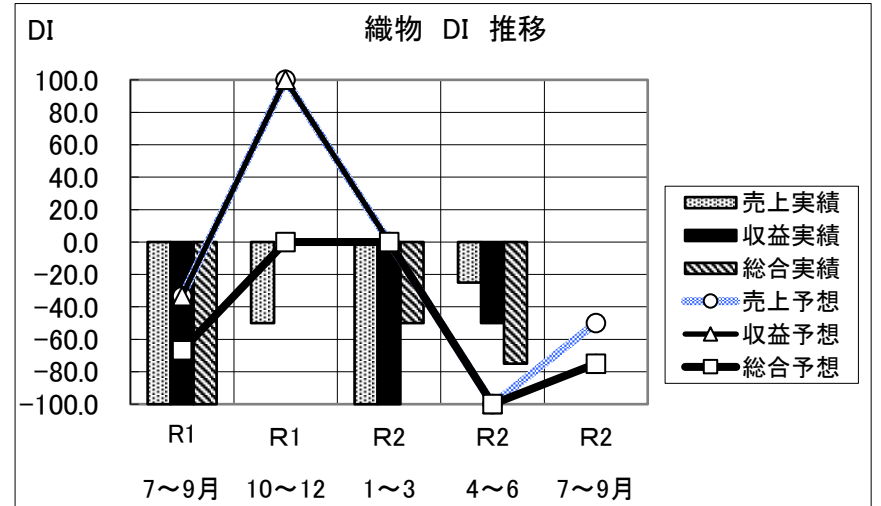
向こう3カ月の見通し

新型コロナの影響で今後の見通しがたたず、厳しい状況が続く見込みである。(繊維ロープ部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-75.0	-25.0	-50.0
②製品・商品在庫	-50.0	-50.0	-50.0
③資金繰り	-50.0	-50.0	-25.0
④採算(収益)	-25.0	-50.0	-75.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-25.0	-25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-75.0	-75.0	-75.0



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月
売上	-100.0	-50.0	-100.0	-25.0	-50.0
収益	-100.0	0.0	-100.0	-50.0	-75.0
総合	-100.0	0.0	-50.0	-75.0	-75.0

【漁網・ロープ】

経済活動低迷の影響で、5月期の前年同期比では生産、出荷は1割減、売上は概ね2割減となった。

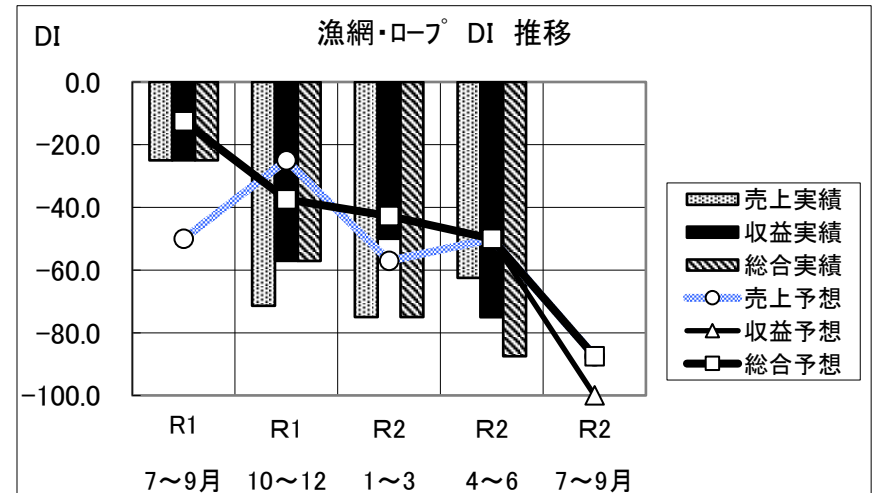
向こう3カ月の見通し

コロナウイルスの影響が徐々に顕在化し、現状では見通しがつかない状況。(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-62.5	-87.5
②製品・商品在庫	-25.0	-37.5	-50.0
③資金繰り	0.0	-12.5	-25.0
④採算(収益)	-87.5	-75.0	-100.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-87.5	-87.5	-87.5



<業況判断DIの推移>

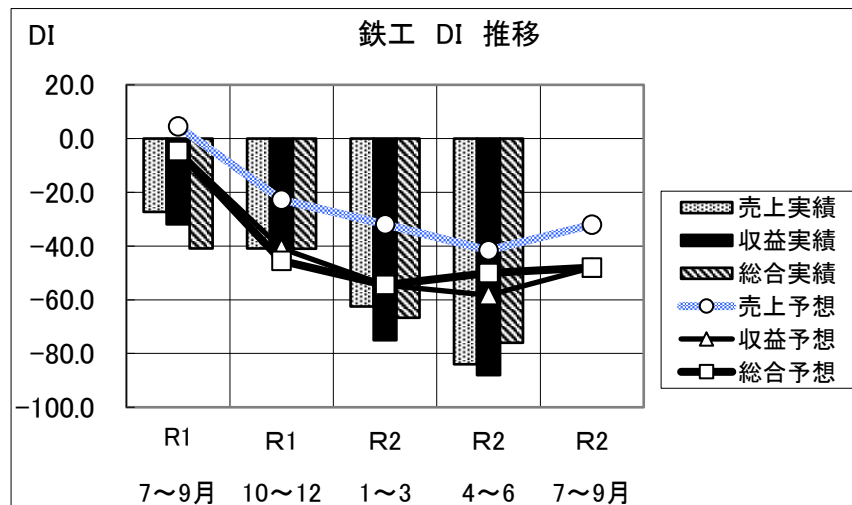
	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月
売上	-25.0	-71.4	-75.0	-62.5	-87.5
収益	-25.0	-57.1	-50.0	-75.0	-100.0
総合	-25.0	-57.1	-75.0	-87.5	-87.5

[鉄工]

＜工作機械関係＞ 日本工作機械工業会の受注総額では、4月561億円、5月512億円。内需・外需とも前年同月比で4～5割超と半減。当地区においても前年同期・前期比とも全ての数値で水面下。コロナショック前から続く停滞感に加え、一段と厳しい状況。向こう3カ月の見通し 経済活動は再開したが、世界経済の先行き、米中関係の長期化と不透明で厳しい状況が続く見込み。＜自動車部品関係＞ 新型コロナの影響によるサプライチェーンの混乱、販売不振、海外生産の停滞も影響し生産調整・計画的な休業が行われた。向こう3カ月の見通し 需要は回復傾向にあるが、トヨタの国内日当たり生産は1万台～1万1千台前後と低水準の見通し。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-92.0	-84.0	-32.0
②製品・商品在庫	-36.0	-28.0	-12.0
③資金繰り	-60.0	-64.0	-48.0
④採算(収益)	-92.0	-88.0	-48.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-20.0	-12.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-92.0	-76.0	-48.0



＜業況判断DIの推移＞

	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月
売上	-27.3	-40.9	-62.5	-84.0	-32.0
収益	-31.9	-40.9	-75.0	-88.0	-48.0
総合	-40.9	-41.0	-66.7	-76.0	-48.0

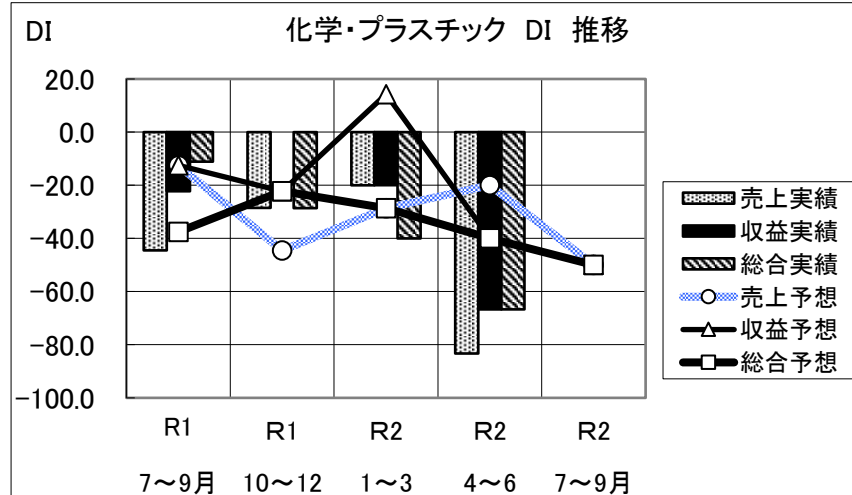
[化学・プラスチック]

＜化学工業＞ 新型コロナの影響で中国経済低迷の影響を受け売上減。向こう3カ月の見通し 新型コロナの影響がどこまで及ぶか不透明な状況である。

＜プラスチック＞ 製造業全体の停滞を受けて厳しい状況であった。向こう3カ月の見通し 新型コロナによる需要の停滞がどこまで続くか先行きが不透明である。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-66.6	-83.3	-50.0
②製品・商品在庫	-50.0	-50.0	-33.3
③資金繰り	-66.7	-66.7	-66.7
④採算(収益)	-50.0	-66.7	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	16.7	16.7	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	-66.7	-50.0



＜業況判断DIの推移＞

	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月
売上	-44.5	-28.5	-20.0	-83.3	-50.0
収益	-22.2	0.0	-20.0	-66.7	-50.0
総合	-11.1	-28.6	-40.0	-66.7	-50.0

建設業

売上DI値は△37.5、前期実績1～3月期(△14.3)に比して51.8ポイントの下降。収益DI値は△25.0、前期実績1～3月期(0.0)に比して25.0ポイントの下降、総合判断DI値は△25.0、前期実績1～3月期(0.0)に比して25.0ポイントの下降。公共工事の閑散期という季節要因と、新型コロナによる経済活動の停滞もあり売上・収益は低下。

向こう3カ月の見通し 新型コロナによる経済低迷、設備投資の縮小もあり、売上・収益・総合ともに厳しい見通し。

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-37.5	-37.5	-75.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	12.5	-37.5
④採算(収益)	-25.0	-25.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	12.5	12.5	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	-25.0	-50.0

卸売業

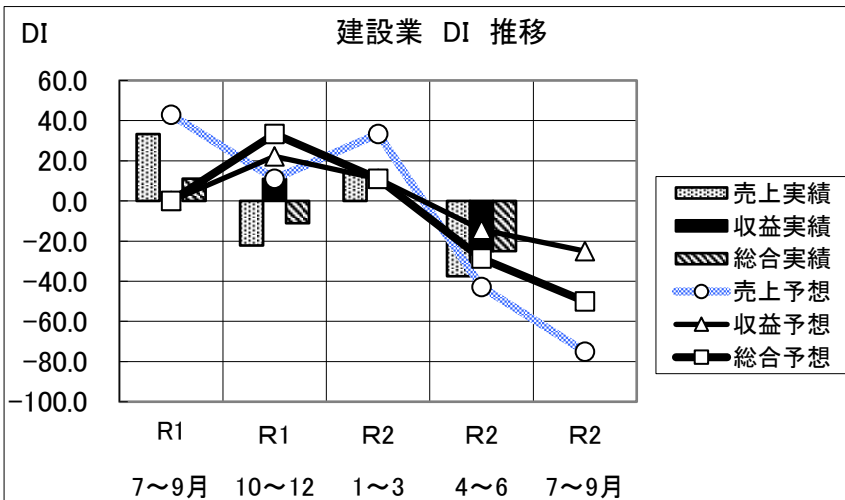
売上DI値は△41.6、前期実績1～3月期(△80.0)に比して38.4ポイントの上昇。収益DI値は△25.0、前期実績1～3月期(△60.0)に比して35.0ポイントの上昇、総合判断DI値は△33.3、前期実績1～3月期(△53.3)に比して20.0ポイントの上昇。春夏向けのシーズンに入ったが、新型コロナの影響による経済停滞で、マイナス幅は縮小したが引き続き下降・悪化の結果となった。

向こう3カ月の見通し 成夏に入って夏物の荷動きが出る時期であるが、先行きが不透明で売上・収益・総合ともに厳しい見通しとなっている。

卸売業

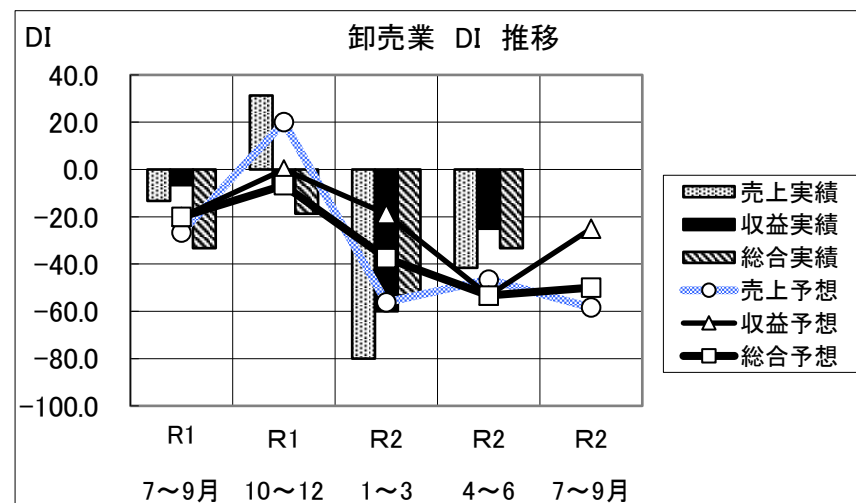
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-41.6	-41.6	-58.4
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-33.3
③資金繰り	-16.7	-16.7	8.4
④採算(収益)	-8.4	-25.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-8.3	0.0	8.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	-33.3	-50.0



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月
売上	33.3	-22.2	14.3	-37.5	-75.0
収益	0.0	11.1	0.0	-25.0	-25.0
総合	11.1	-11.1	0.0	-25.0	-50.0



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月
売上	-13.3	31.3	-80.0	-41.6	-58.4
収益	-6.7	-6.3	-60.0	-25.0	-25.0
総合	-33.3	-18.7	-53.3	-33.3	-50.0

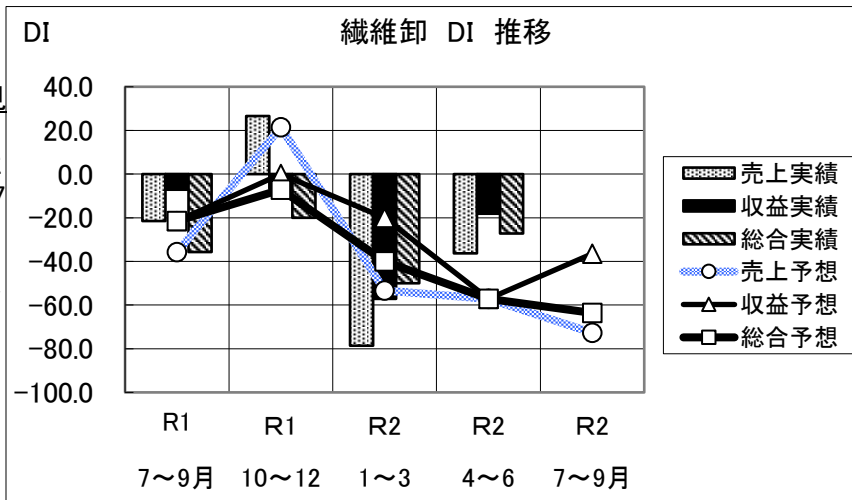
【繊維卸】

＜産業資材＞暖冬による冬物販売不振から、コロナによる緊急事態宣言・外出自粛等の影響で、百貨店等の小売現場不振の影響で生産調整を実施。売上の激減と在庫が増加傾向。向こう3カ月の見通し夏物商戦だが、個人消費低迷と第二波への懸念もあり見通しは先行きは不透明。＜インテリア＞4月の自粛期間は落ち込んだが、5～6月はGW明けから売上増加。巣ごもり消費と季節による部屋の模様替えが重なった為か。向こう3カ月の見通し例年の3～4月が5～6月にずれこんだ感がある。7～9の予想は難しが、7月は好調を維持。8～9月は昨年並みか。＜アパレル＞4～5月はマスク向けの生地(二重ガーゼ等)にオーダーが殺到するも、6月に入り落ち着いた。向こう3カ月の見通しマスク向け生地の需要はまだ残り、アパレル向けの話もあるが具体的な動きに到らず。コロナ終息後に訪れるビジネスモデル変化を注視。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-36.3	-36.3	-72.7
②製品・商品在庫	-27.3	-27.3	-36.3
③資金繰り	-18.2	-18.2	9.1
④採算(収益)	0.0	-18.2	-36.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-9.1	0.0	9.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-27.3	-27.2	-63.6



＜業況判断DIの推移＞

	7～9月	10～12月	R2.1～3月	4～6月	7～9月
売上	-21.5	26.6	-78.6	-36.3	-72.7
収益	-7.2	-6.7	-57.1	-18.2	-36.4
総合	-35.7	-20.0	-50.0	-27.2	-63.6

小売業

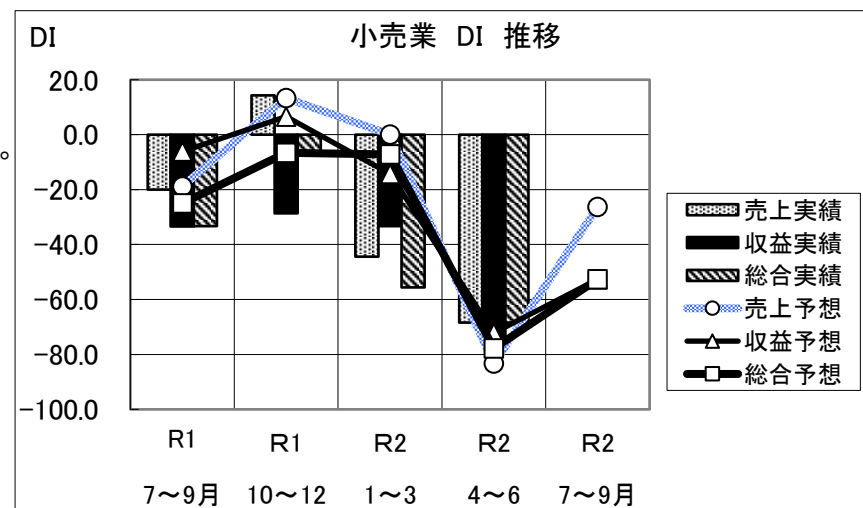
売上DI値は△68.4、前期実績1～3月期(△44.4)に比して24.0ポイントの下降。収益DI値は△73.6、前期実績1～3月期(△33.3)に比して40.3ポイントの下降、総合判断DI値は△68.4、前期実績1～3月期(△55.6)に比して12.8ポイントの下降。売上・収益・総合とも下降悪化となった。新型コロナウイルスによる自粛・所得減少により消費意欲の低迷が加速。自粛による巣ごもり消費も見られたが、消費全体を押し上げるには到らず。

向こう3カ月の見通し 経済活動が再開、移動の自粛要請も解除されたが、消費心理の本格的な回復はまだ先。売上では多少の回復を見込むも総合的には厳しい見通し。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-89.4	-68.4	-26.3
②製品・商品在庫	-42.1	-42.1	-26.3
③資金繰り	-73.7	-78.9	-63.1
④採算(収益)	-73.6	-73.6	-52.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-10.5	-10.5	-15.8
⑥貴社の業況(総合判断)	-68.4	-68.4	-52.7



＜業況判断DIの推移＞

	7～9月	10～12月	R2.1～3月	4～6月	7～9月
売上	-20.0	14.3	-44.4	-68.4	-26.3
収益	-33.4	-28.6	-33.3	-73.6	-52.7
総合	-33.3	-7.2	-55.6	-68.4	-52.7

[飲食]

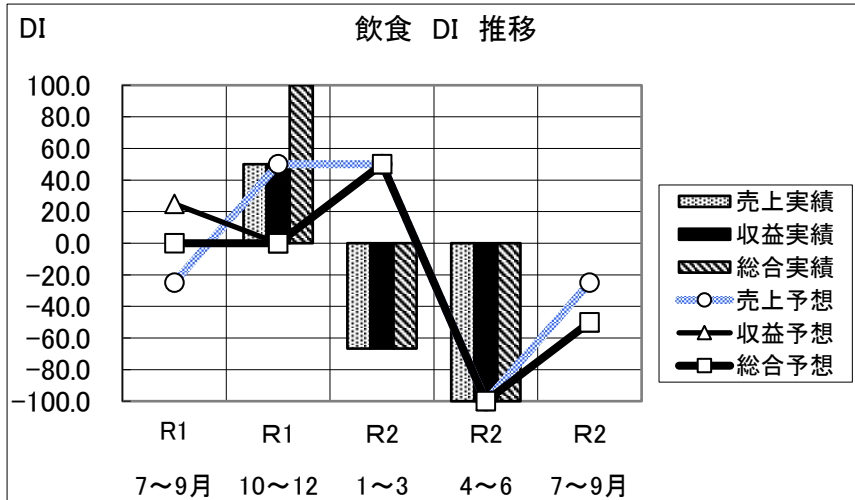
歓送迎会やゴールデンウィークを含む行楽期も、外出自粛による休業要請期間で売上など激減。全ての飲食店が苦境にあり、業界全体として危機的な状況を過ごした。

向こう3カ月の見通し 経済活動、自粛要請の解除で今期に比べて改善する見込みだが、新型コロナの完全な終息までは予断を許さない。また、今後は飲食ビジネスモデルが根本的に変化する可能性もあり、全ての面で不透明である。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-100.0	-25.0
②製品・商品在庫	-75.0	-75.0	-25.0
③資金繰り	-100.0	-100.0	-50.0
④採算(収益)	-100.0	-100.0	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-25.0	-25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	-100.0	-50.0



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月
売上	0.0	50.0	-66.7	-100.0	-25.0
収益	0.0	50.0	-66.7	-100.0	-50.0
総合	0.0	100.0	-66.7	-100.0	-50.0

[石油等その他小売]

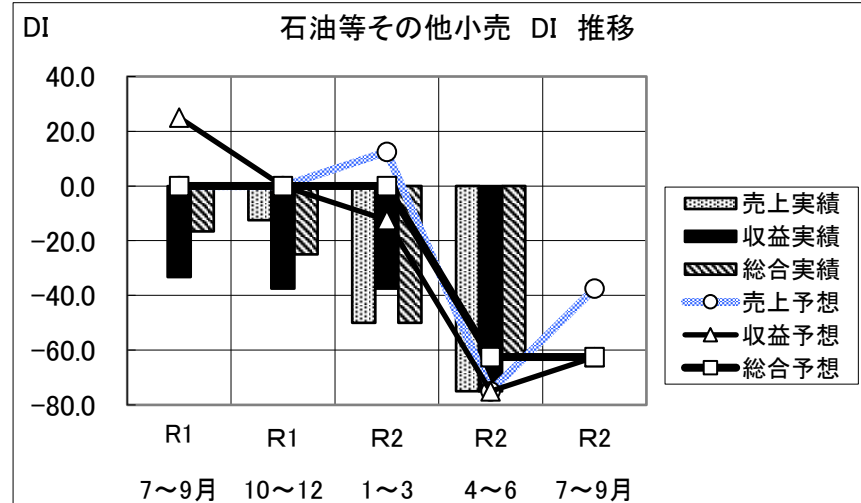
原油価格(WTI 期近物)は新型コロナの影響による世界経済失速・原油需要減退懸念、産油国の協調減産体制の乱れもあり、4月に史上初のマイナス価格を記録。その後、各国の経済活動再開に合わせるように上昇し、足元では40ドル台手前まで回復を見せた。

向こう3カ月の見通し 経済活動は回復基調にあるが第二波の懸念も根強く、引き続き注視が必要である。(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-75.0	-37.5
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	-62.5	-75.0	-62.5
④採算(収益)	-75.0	-75.0	-62.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-25.0	-25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-62.5	-62.5	-62.5



<業況判断DIの推移>

	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月	7~9月
売上	0.0	-12.5	-50.0	-75.0	-37.5
収益	-33.3	-37.5	-37.5	-75.0	-62.5
総合	-16.6	-25.0	-50.0	-62.5	-62.5

サービス業

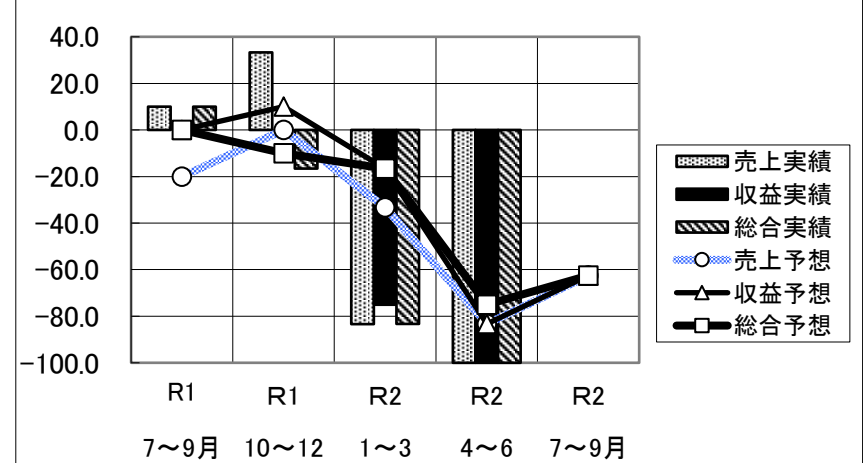
売上DI値は△100.0、前期実績1～3月期(△83.4)に比して16.6ポイントの下降、収益DI値は△100.0、前期実績1～3期(△75.0)に比して25.0ポイントの下降、総合判断DI値は△100.0、前期実績10～12期(△83.3)に比して△16.7ポイントの下降。売上・収益・総合とも全指標で悪化。新型コロナによる自粛要請下で休業を余儀なくされるなど著しく売上が減少した。
向こう3カ月の見通し 移動の自粛要請も解除され、夏休みを含むトップシーズンに入るが、終息の目途が立たず売上・収益・総合とも低迷が続く見通し。

サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-100.0	-62.5
②製品・商品在庫	-37.5	-37.5	-12.5
③資金繰り	-100.0	-100.0	-50.0
④採算(収益)	-100.0	-100.0	-62.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-37.5	-37.5	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	-100.0	-62.5

サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	7～9月	10～12月	R2.1～3月	4～6月	7～9月
売上	10.0	33.3	-83.4	-100.0	-62.5
収益	0.0	0.0	-75.0	-100.0	-62.5
総合	10.0	-16.6	-83.3	-100.0	-62.5

【旅館】

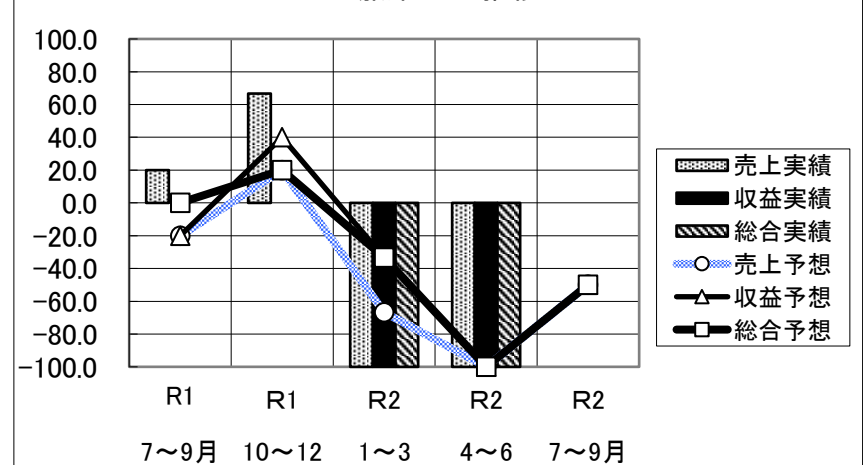
4～6月は新型コロナの影響で散々。緊急事態宣言解除後も直ぐに客足が戻らず全日休館する施設も多かった。6月になり週末のみ営業、予約のある日は営業など、施設ごとに対応は異なるが全体的には前年比5%程度。制度融資、雇調金、各種協力金・給付金など活用できるものは対応しているが、大変厳しい我慢の時期。向こう3カ月の見通し 大半の施設が7～9月は通常営業だが現在の予約は前年比10～20%程度。第2波の懸念もあり完全な終息まで見通しは不透明。国のGOTOキャンペーンは沖縄や北海道など遠方の有名観光地へ集中する懸念もあるが「まずは近場から」というニーズを捉えたい。県の県民割、市のご当地クーポン・割引プラン、医療従事者無料宿泊、プレミアム付商品券・宿泊券など活用したい。また、現在の少人数・グループ単位への3密対策をした新たなおもてなしを確立し、秋頃の修学旅行および団体旅行の開始に期待しつつ準備したい。(観光部会)

(旅館)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-100.0	-50.0
②製品・商品在庫	-66.7	-66.7	-33.3
③資金繰り	-100.0	-100.0	-50.0
④採算(収益)	-100.0	-100.0	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-50.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	-100.0	-50.0

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	7～9月	10～12月	R2.1～3月	4～6月	7～9月
売上	20.0	66.7	-100.0	-100.0	-50.0
収益	0.0	0.0	-100.0	-100.0	-50.0
総合	0.0	0.0	-100.0	-100.0	-50.0

運輸通信業

売上DI値は△80.0、前期実績1～3月期(△28.6)に比して51.4ポイントの下降、収益DI値は△80.0、前期実績1～3月期(△14.3)に比して65.7ポイントの下降、総合判断DI値は△80.0、前期実績1～3月期(△14.3)に対して65.7ポイントの下降と、売上・収益・総合とも下降悪化となった。

向こう3カ月の見通し 経済活動は再開したが、停滞は続く見通しで、売上・収益・総合ともに下降の見通しである。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-80.0	-80.0	-80.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-40.0	-40.0	-50.0
④採算(収益)	-80.0	-80.0	-80.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-80.0	-80.0	-80.0

[旅客・貨物輸送・水運]

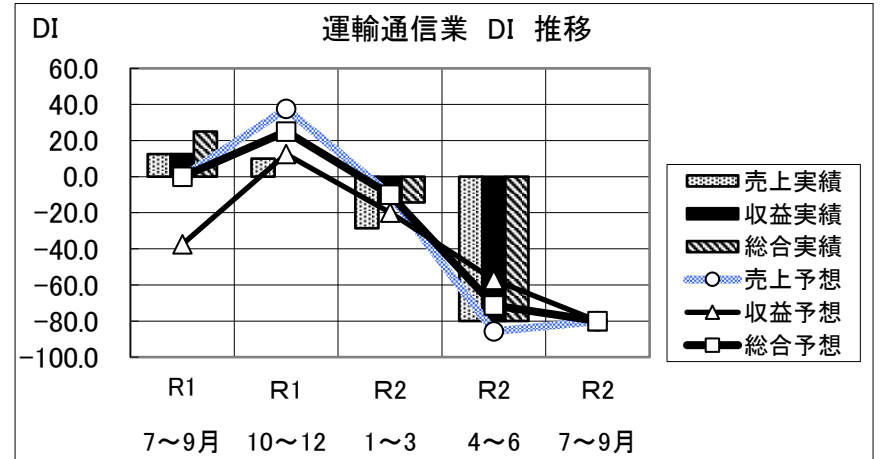
＜貨物輸送＞完成車輸出は北米・欧州不振で半減。月5,000台を割り込む。海上コンテナ貨物は中国向けが戻りコロナ前の水準に回復しつつある。鋼材移入は月間1万t以上の好調を維持。向こう3カ月の見通し 完成車輸出は欧米向けの不振継続で今期同水準の月5,000台弱。海上コンテナ貨物輸出は回復基調が続く。鋼材移入は8,000t程度に減少の見込み。

＜旅客＞ 団体旅行需要が消失し、売上はほぼ無い状況。向こう3カ月の見通し 対前年比9割程度の減少が続く大変厳しい状況。(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

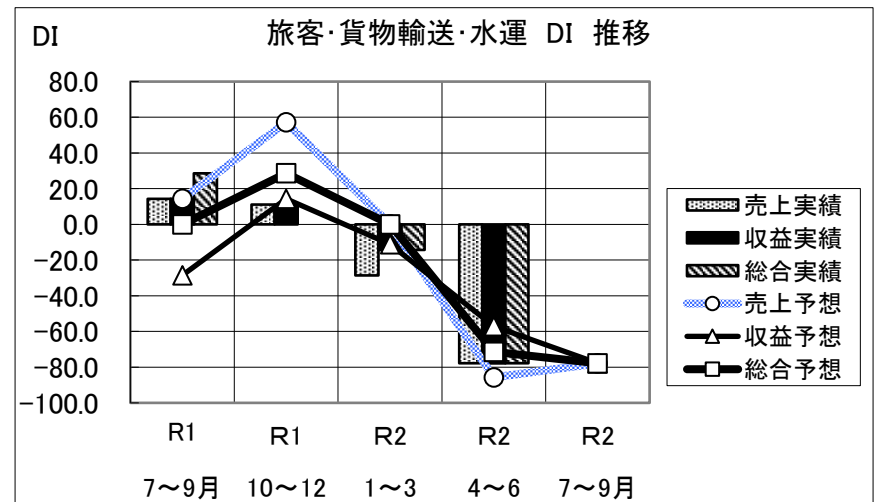
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年4月～令和元年6月 に比べて	前期比 令和2年1月～3月 に比べて	来期見通し 令和2年7月～9月 の見通し
①生産額・売上額	-77.8	-77.8	-77.8
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-33.3	-33.3	-44.4
④採算(収益)	-77.8	-77.8	-77.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-77.8	-77.8	-77.8



＜業況判断DIの推移＞

	7～9月	10～12月	R2.1～3月	4～6月	7～9月
売上	12.5	10.0	-28.6	-80.0	-80.0
収益	12.5	0.0	-14.3	-80.0	-80.0
総合	25.0	0.0	-14.3	-80.0	-80.0

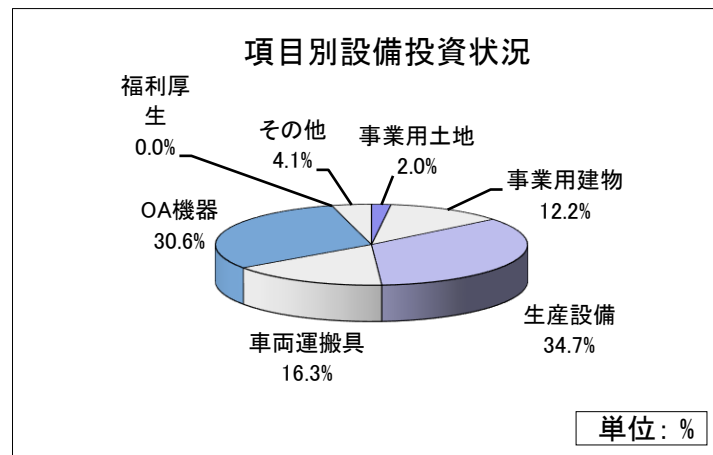
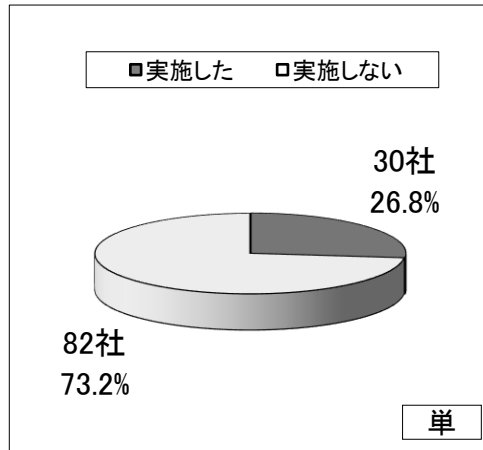


＜業況判断DIの推移＞

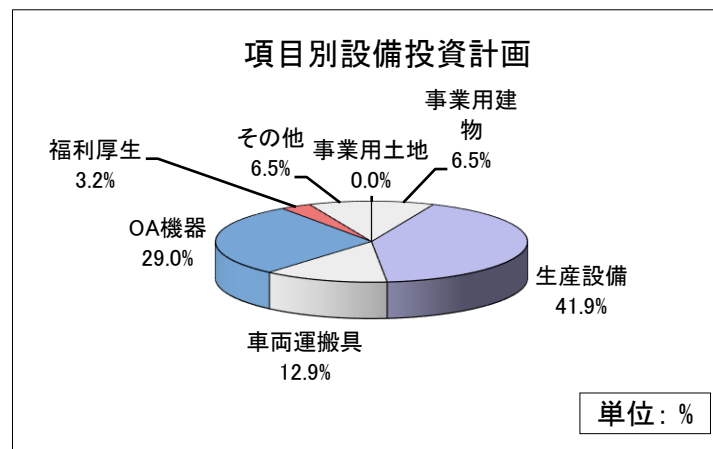
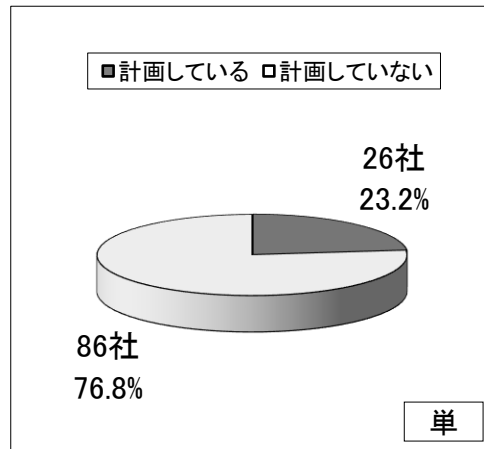
	7～9月	10～12月	R2.1～3月	4～6月	7～9月
売上	14.3	11.1	-28.6	-77.8	-77.8
収益	14.3	11.1	-14.3	-77.8	-77.8
総合	28.6	0.0	-14.3	-77.8	-77.8

7. 設備投資動向

＜今期(R2.4～6月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(R2.7月～9月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	1	0
事業用建物	6	2
生産設備	17	13
車両運搬具	8	4
OA機器	15	9
福利厚生	0	1
その他	2	2
計	49	31

(単位: 件)

◎今期(R2.4～6月)、来期(R2.7～)月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (R2.4～6月)	30	19	2	0	3	2	4
2. 来期 (R2.7～9月)	26	16	1	2	4	2	1

(単位: 事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 112 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	98 87.5%
2	利幅の縮小	52 46.4%
3	工場機械店舗の狭小・老朽化	21 18.8%
4	競争激化	20 17.9%
5	人件費の増加	19 17.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業	売上の停滞・減少 55 社	利幅の縮小 27 社	工場機械店舗の狭小・老朽化 14 社
	90.9%	49.1%	25.5%
建設業	売上の停滞・減少 8 社	利幅の縮小 5 社	競争激化 2 社
	62.5%	62.5%	25.0%
卸売業	売上の停滞・減少 12 社	利幅の縮小 4 社	在庫過多 4 社
	91.7%	33.3%	33.3%
小売業	売上の停滞・減少 19 社	利幅の縮小 8 社	競争激化 6 社
	84.2%	42.1%	31.6%
サービス業	売上の停滞・減少 8 社	消費者ニーズの変化の対応 5 社	利幅の縮小 4 社
	87.5%	62.5%	50.0%
運輸通信業	売上の停滞・減少 10 社	利幅の縮小 4 社	人件費の増加 3 社
	90.0%	40.0%	30.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.87

番号	調査項目	単位	R02.07報告	基準日	R02.05報告	基準日	R02.02報告	基準日	R1.11報告	基準日	出典
1	人口	人	79,968	R2.3.1	80,201	R2.3.1	80,306	R1.12.1	80,385	R1.10.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		3,230		3,282		3,247		3,218		
2	世帯数	世帯	32,962	R2.3.1	32,856	R2.3.1	32,852	R1.12.1	32,800	R1.10.1	"
	(うち外国人)		1,642		1,648		1,627		1,614		
3	15才～65才生産人口	人					48,079	R1.12.1	48,146	R1.10.1	"
	(うち外国人)						2,682		2,667		
4	全国完全失業率	%	2.6	R2.4月	2.4%	□ R2.2月	2.4%	□ R1.9月	2.3	R1.6月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	1.8	R2.1～3月	2.1	R110月～12月	1.9	R17月～9月	1.9	R1.4～6月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
5	全国有効求人倍率	倍	1.45	R2.4月	1.45	R2.2月	1.57	R1.10月	1.59	R1.8月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍			1.20	R1.12月	0.93	R1.10月	0.85	R1.8月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶を除く)前年同月比(%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比(実質)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	528.8	2.9	1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	533.4	0.0	▲ 0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	526.0	▲ 0.9	▲ 0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	521.9	0.7	▲ 1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	528.4	2.5	▲ 1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	519.2	▲ 0.5	▲ 1.7	-
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	514.9	0.9	0.1	-
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	517.7	2.0	▲ 1.0	588.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	521.3	1.7	0.4	582.1
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	525.6	2.0	▲ 0.4	586.2
2006年度	275	4.1	1.06	5.0	1,285,246	529.0	1.4	▲ 2.2	561.9
2007年度	257	3.9	1.04	2.3	1,035,598	530.9	1.2	0.9	532.0
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 16.6	1,039,214	509.5	▲ 3.4	▲ 1.9	470.1
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 15.4	775,277	492.0	▲ 2.2	▲ 0.2	488.0
2010年度	334	5.1	0.52	19.4	819,020	499.4	3.3	0.3	460.1
2011年度	284	4.5	0.65	4.2	841,246	494.0	0.5	▲ 2.2	475.3
2012年度	285	4.3	0.80	▲ 7.1	893,002	494.4	0.8	1.1	521.0
2013年度	265	4.0	0.93	10.6	987,254	507.3	2.6	1.0	569.2
2014年度	236	3.6	1.09	8.0	880,470	518.2	▲ 0.4	▲ 2.9	529.7
2015年度	222	3.4	1.23	▲ 1.2	920,537	532.9	1.3	▲ 2.3	493.8
2016年1月	215	3.2	1.28	▲ 11.3	67,815			▲ 3.1	23.7
(平成28年)2月	217	3.3	1.28	▲ 6.7	72,831	133.1	0.5	1.2	27.5
3月	214	3.2	1.30	9.8	75,744			▲ 5.3	40.4
4月	214	3.2	1.34	▲ 1.1	82,398			▲ 0.4	21.2
5月	212	3.2	1.36	▲ 7.3	78,728	132.2	0.1	▲ 1.1	22.3
6月	208	3.2	1.37	1.3	85,953			▲ 2.2	28.7
7月	201	3.1	1.37	▲ 4.2	85,208			▲ 0.5	28.1
8月	208	3.1	1.37	0.2	82,242	130.7	0.2	▲ 4.6	22.3
9月	202	3.0	1.38	▲ 4.5	85,622			▲ 2.1	31.7
10月	198	3.0	1.40	▲ 10.9	87,707			▲ 0.4	24.2
11月	200	3.1	1.41	24.5	85,051	139.3	0.3	▲ 1.5	27.3
12月	202	3.1	1.43	17.3	78,406			▲ 0.3	26.4
2017年1月	202	3.0	1.43	10.7	76,491			▲ 1.2	25.8
(平成29年)2月	192	2.8	1.43	▲ 0.7	70,912	134.5	1.2	▲ 3.8	31.2
3月	187	2.8	1.45	▲ 12.5	75,887			▲ 1.3	46.0
4月	187	2.8	1.48	▲ 0.2	83,979			▲ 1.4	22.4
5月	206	3.1	1.49	8.6	78,481	134.4	0.4	▲ 0.1	23.7
6月	190	2.8	1.51	3.4	87,456			2.3	31.5
7月	189	2.8	1.52	10.5	83,234			▲ 0.2	27.8
8月	185	2.8	1.52	19.7	80,562	134.0	0.6	0.6	23.3
9月	188	2.8	1.52	7.6	83,128			▲ 0.3	31.8
10月	184	2.8	1.55	12.3	83,057			0.0	23.1
11月	180	2.7	1.56	5.8	84,703	142.8	0.5	1.7	25.8
12月	181	2.8	1.59	▲ 6.6	76,751			▲ 0.1	26.2
2018年1月	164	2.4	1.59	8.7	66,358			2.0	24.3
(平成30年)2月	170	2.5	1.58	7.8	69,071	136.1	▲ 0.5	0.1	29.6
3月	172	2.5	1.59	▲ 2.8	69,616			▲ 0.2	43.8
4月	172	2.5	1.59	11.4	84,226			▲ 1.3	22.5
5月	155	2.2	1.60	15.3	79,539	136.0	0.4	▲ 3.9	23.6
6月	167	2.4	1.62	▲ 4.2	81,275			▲ 1.2	29.2
7月	170	2.4	1.63	11.3	82,815			0.1	28.1
8月	166	2.4	1.63	4.9	81,860	133.2	▲ 0.8	2.8	23.3
9月	161	2.3	1.64	▲ 5.4	81,903			▲ 1.6	30.8
10月	166	2.4	1.62	6.1	83,330			▲ 0.3	26.1
11月	169	2.5	1.63	4.0	84,213	141.6	0.6	▲ 0.6	27.9
12月	164	2.4	1.63	▲ 4.0	78,364			0.1	25.0
2019年1月	172	2.5	1.63	▲ 8.5	67,087			2.0	24.9
(平成31年)2月	160	2.3	1.63	▲ 3.7	71,966	137.4	0.6	1.7	30.0
3月	174	2.5	1.62	▲ 0.2	76,558			2.1	41.7
4月	168	2.4	1.63	▲ 6.0	79,389			1.3	23.0
5月	162	2.4	1.62	▲ 10.1	72,581	137.7	0.5	4.0	24.7
6月	161	2.3	1.61	0.9	81,541			2.7	29.0
7月	154	2.2	1.59	▲ 10.6	79,232			0.8	30.0
8月	154	2.2	1.59	0.9	76,034	136.2	0.0	1.0	24.2
9月	167	2.4	1.58	▲ 6.4	77,915			9.5	34.7
10月	166	2.2	1.58	▲ 8.8	77,123			▲ 5.1	19.2
11月	151	2.2	1.57	▲ 15.2	73,523	142.2	▲ 1.9	▲ 2.0	23.8
12月	145	2.2	1.57	▲ 7.9	72,174			▲ 4.8	22.6
2020年1月	159	2.3	1.49	▲ 0.8	60,341			▲ 3.9	22.1
(令和2年)2月	159	2.4	1.45	▲ 7.7	63,105	136.2	▲ 0.6	▲ 0.3	26.8
3月	176	2.5	1.32	0.1	70,729			▲ 6.0	37.4
4月				▲ 10.1	69,162			▲ 11.1	17.2
5月									14.7
6月									

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)